

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年10月24日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

- ・景気は、緩やかに回復しつつある。
- ・物価：デフレ状況ではなくなりつつある。

<先行き>

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

(リスク要因)

海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。

<政策の基本的態度>

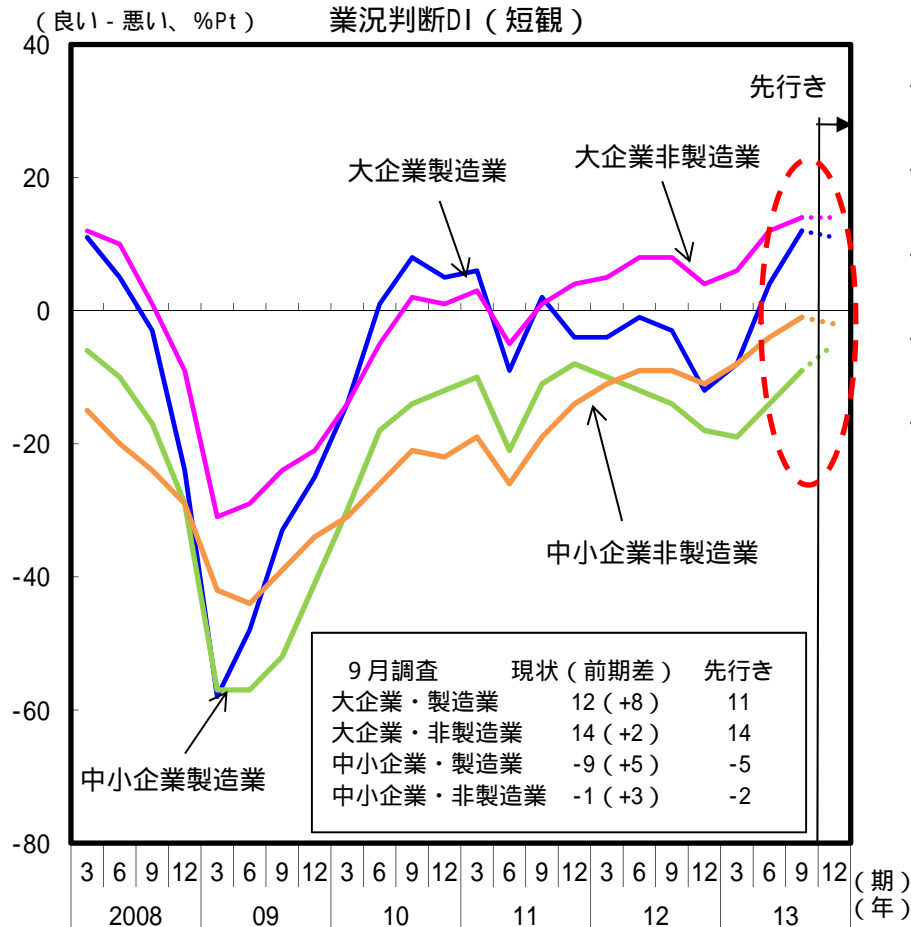
政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。

また、経済の好循環の実現に向け、「経済の好循環実現にむけた政労使会議」を9月20日に立ち上げた。さらに、10月1日に、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定した。

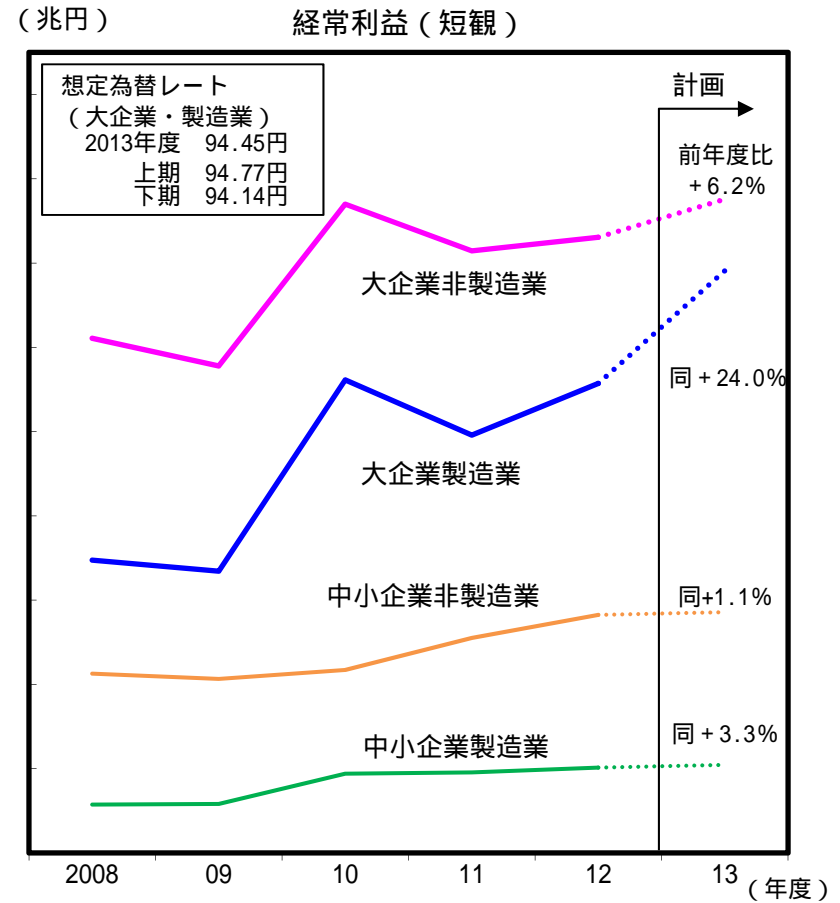
日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

企業部門の動向

業況判断はさらに改善

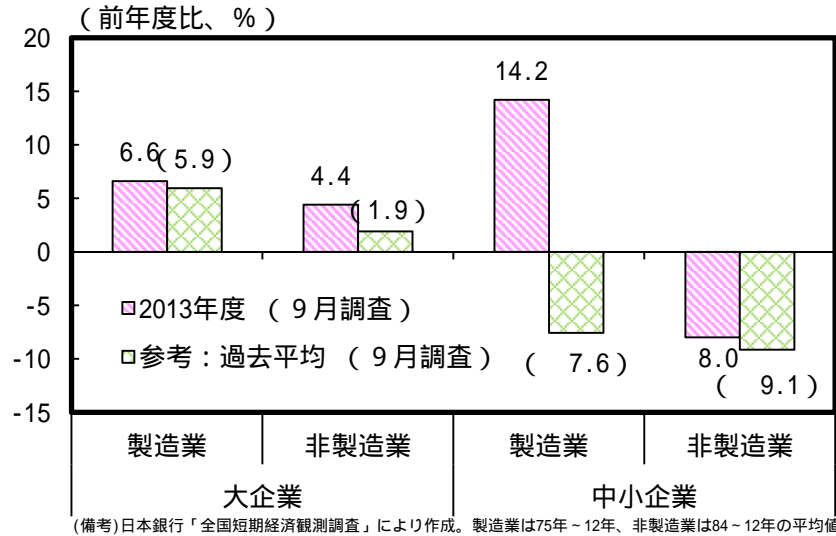


2013年度は大企業を中心に増益見込み

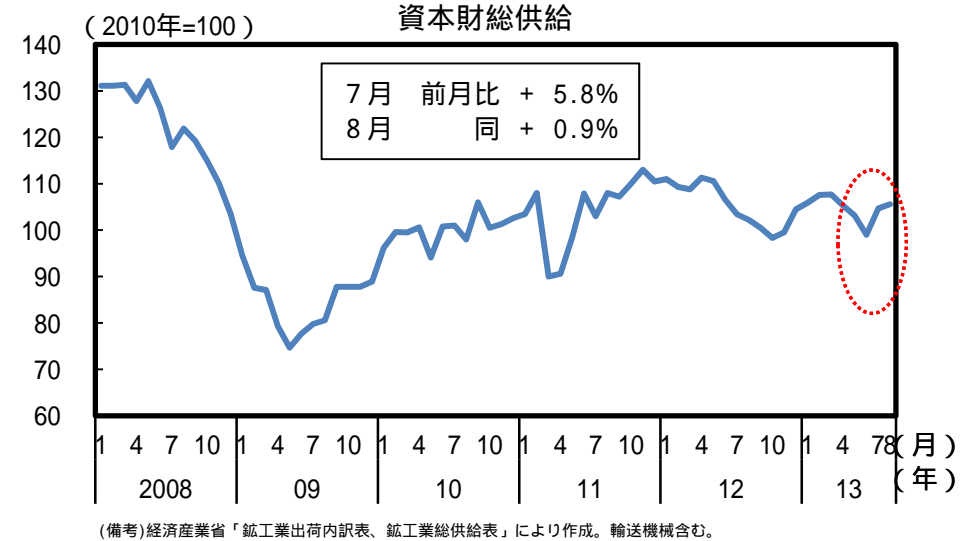


設備投資の動向

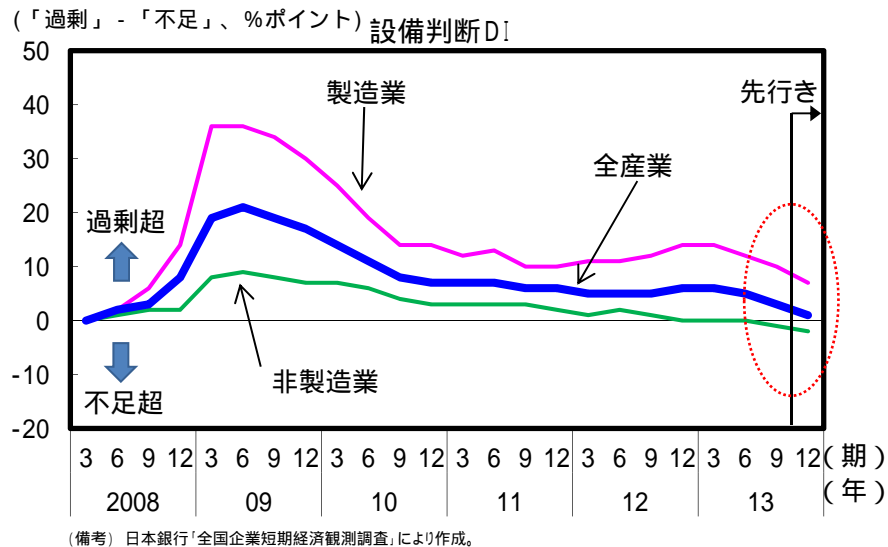
設備投資計画はやや強め



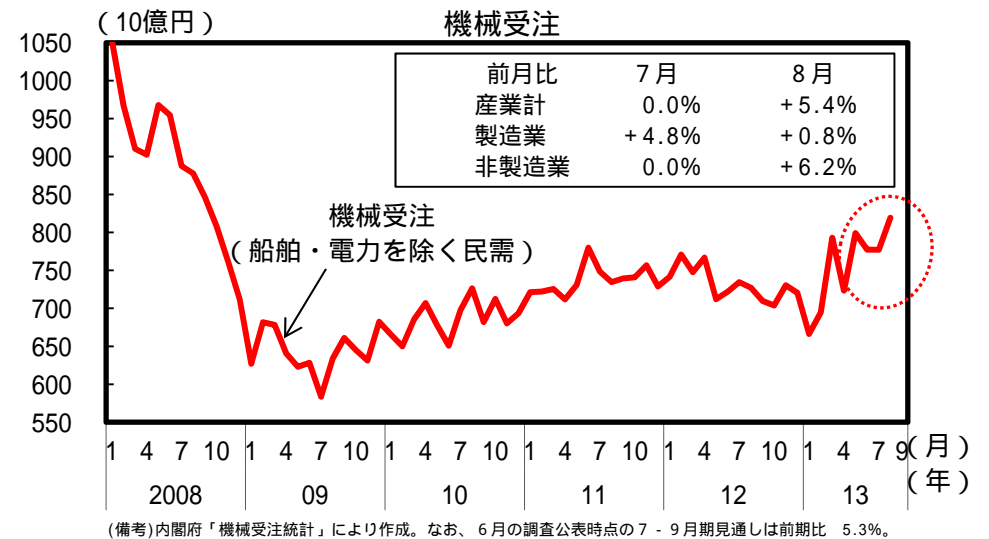
資本財総供給は底堅く推移



設備過剰感は改善

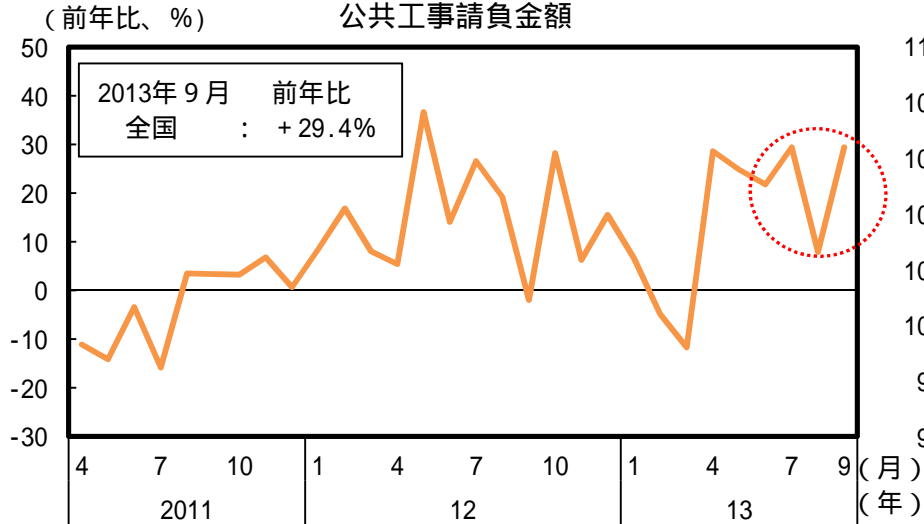


機械受注は持ち直し



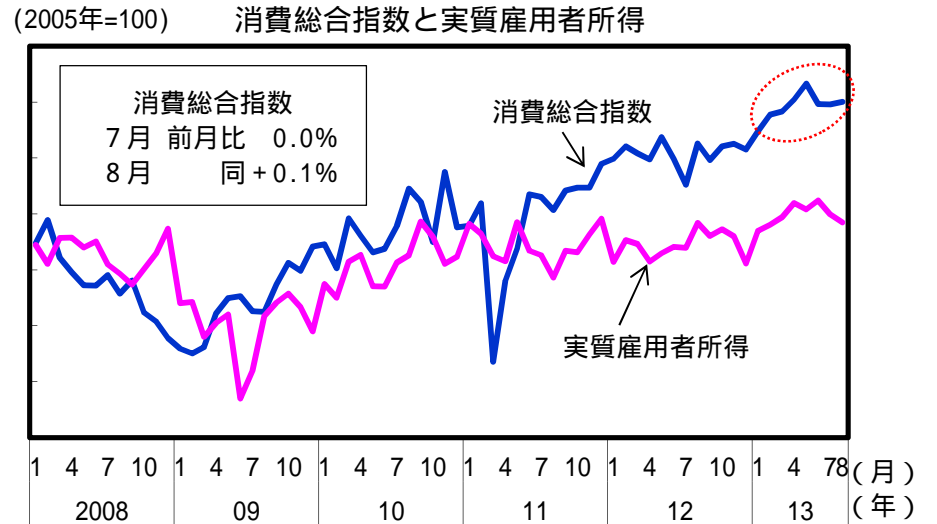
公共投資・住宅投資・個人消費の動向

公共投資は堅調に推移



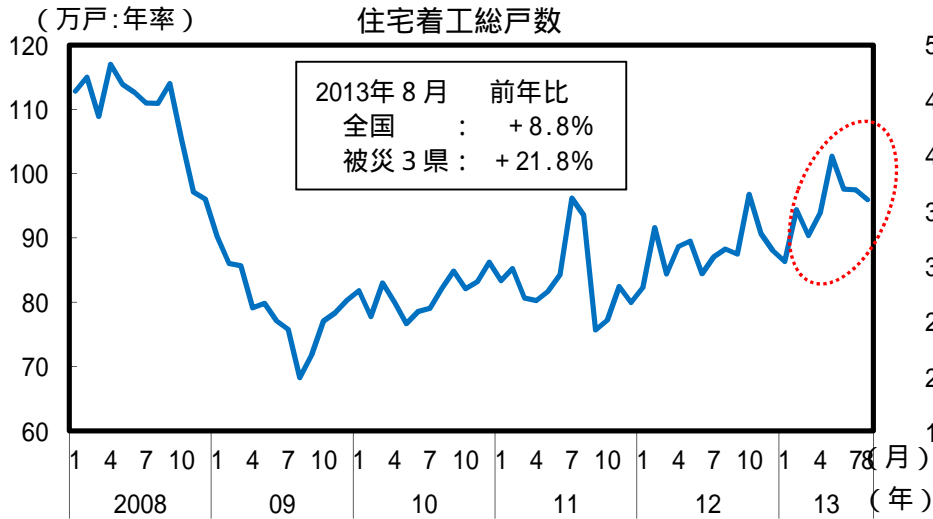
(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

個人消費は持ち直し傾向



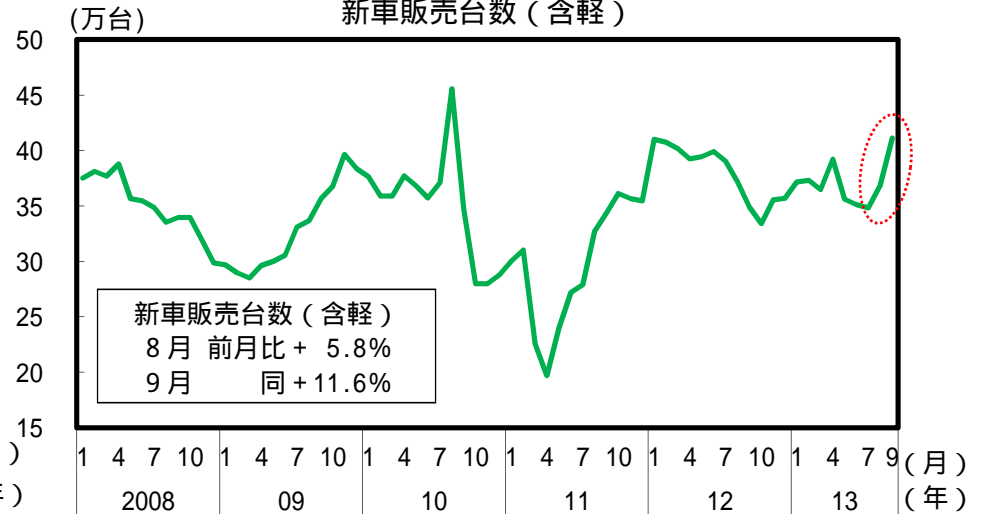
(備考) 内閣府作成。実質雇用者所得は、実質賃金×雇用者数。内閣府による季節調整値。

住宅建設は増加



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

新車販売台数(含軽)

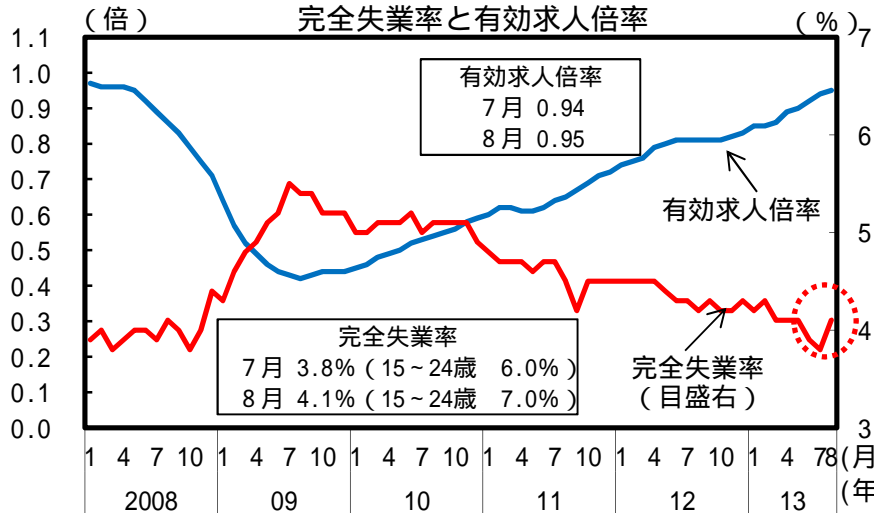


(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

雇用・賃金の動向

雇用情勢は改善

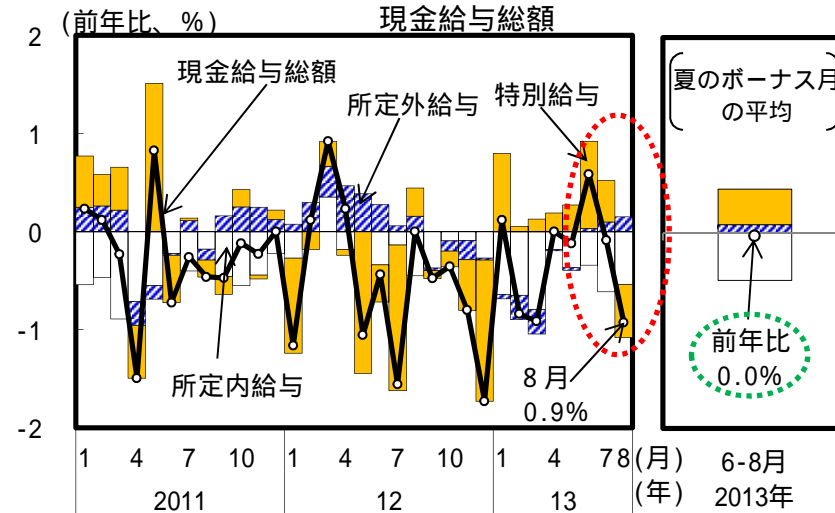
完全失業率と有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値はいずれも季節調整値。

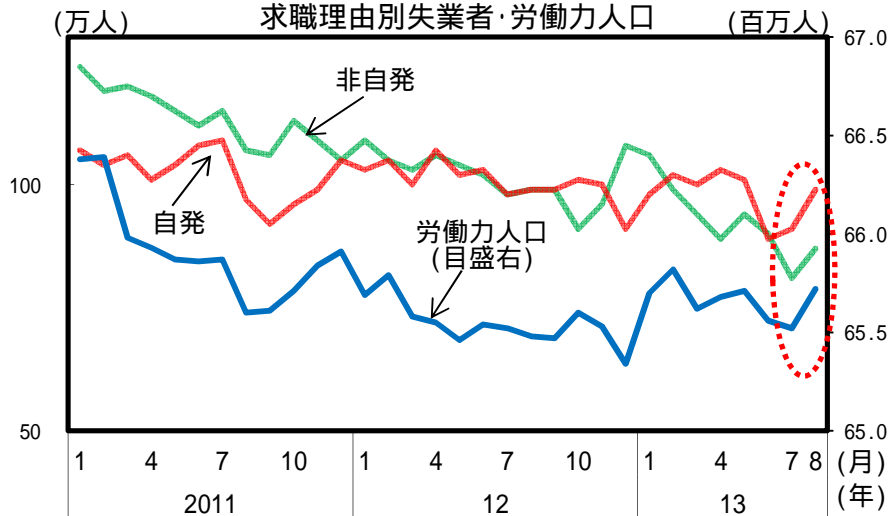
現金給与総額は前年比で横ばい圏内

現金給与総額



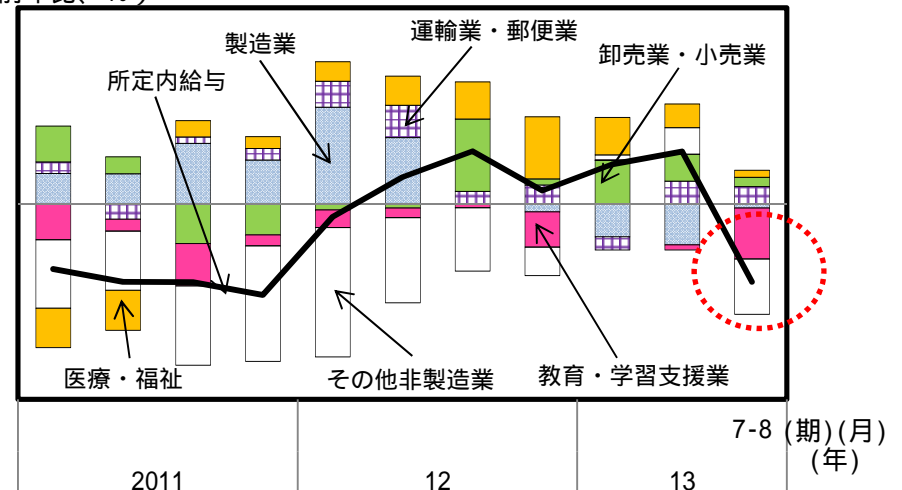
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

求職理由別失業者・労働力人口



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値はいずれも季節調整値。

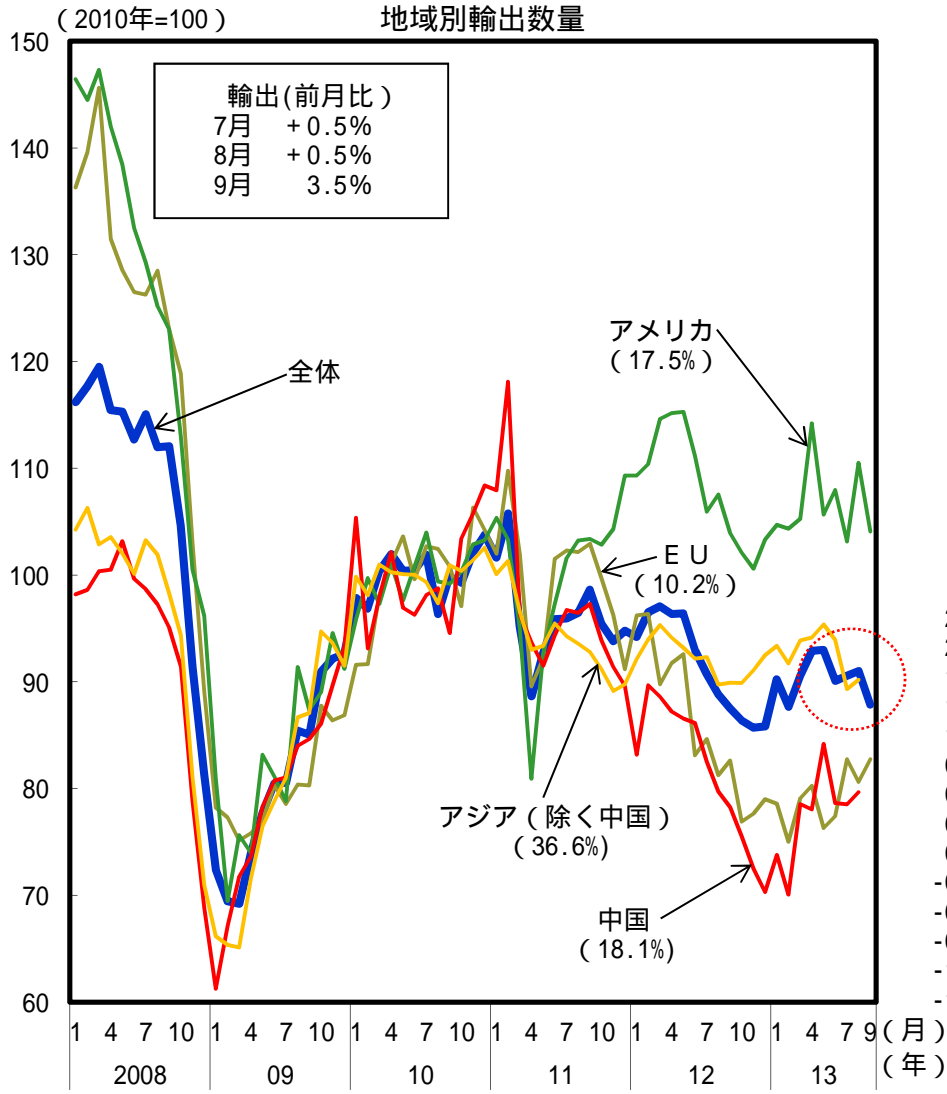
所定内給与(一般労働者)の産業別寄与度



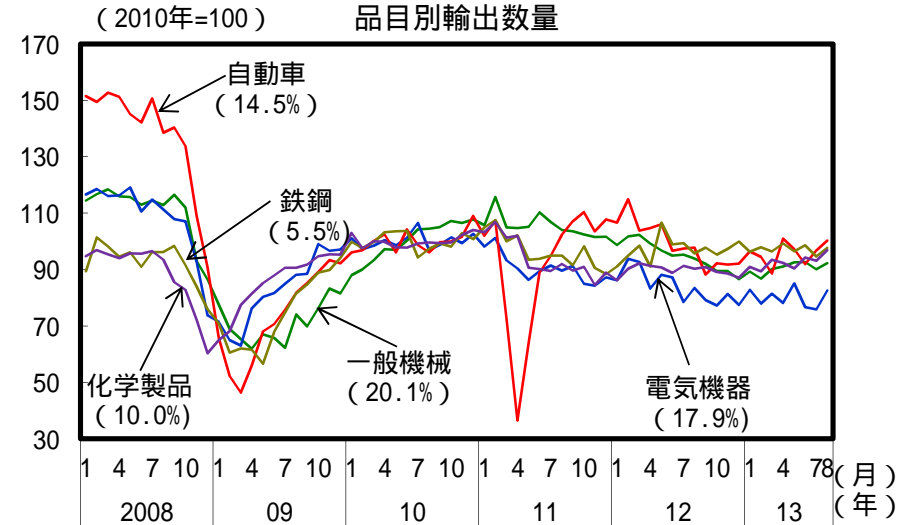
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. その他非製造業は、建設業、情報通信業、金融業・保険業、不動産・物品賃貸業、学術研究等、飲食サービス業等、生活関連サービス等、複合サービス事業、その他のサービス業の合計。

外需の動向

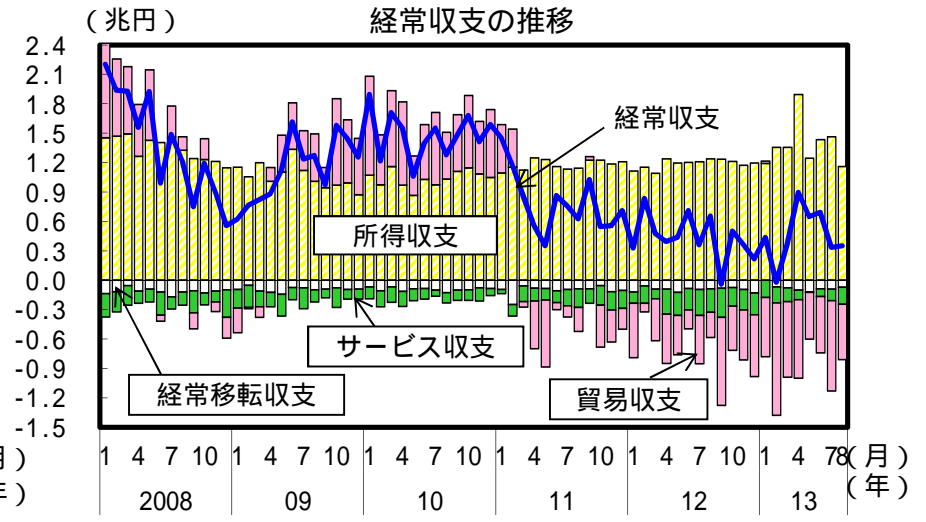
輸出はおおむね横ばい



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウエイト。



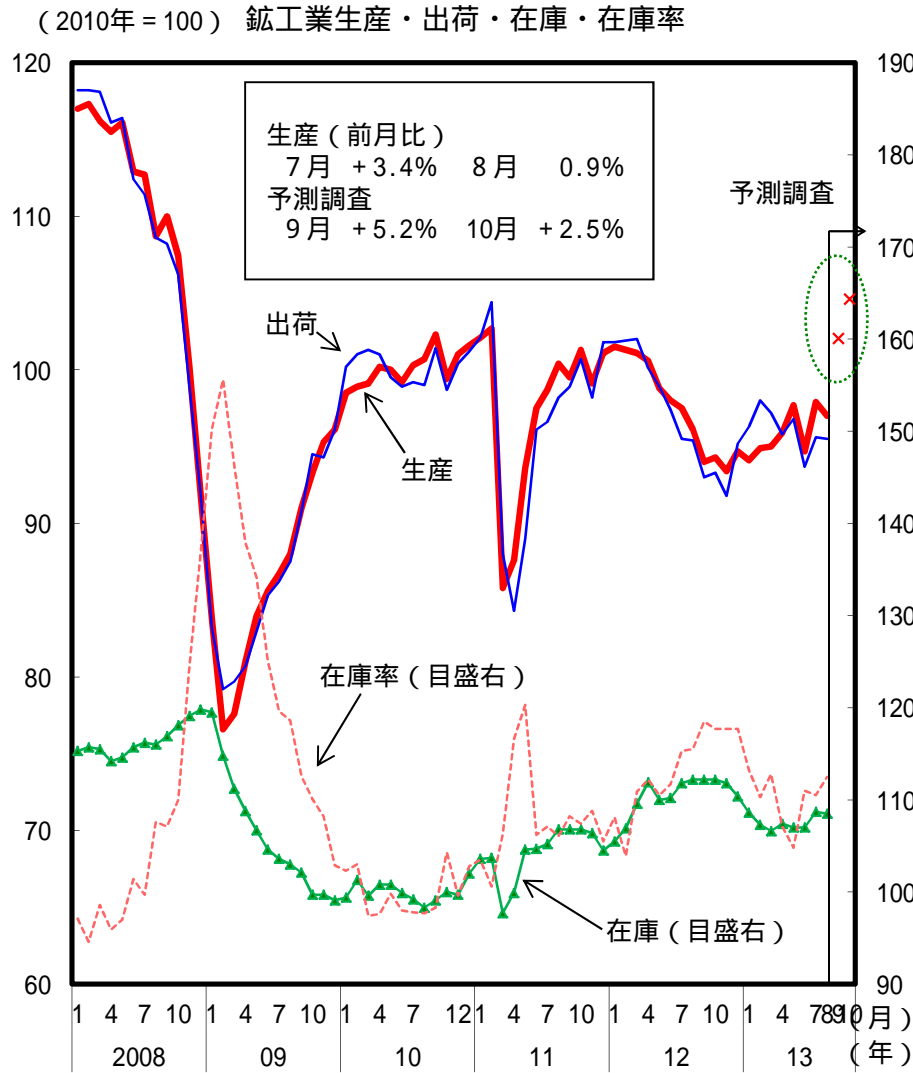
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウエイト。



(備考) 財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。

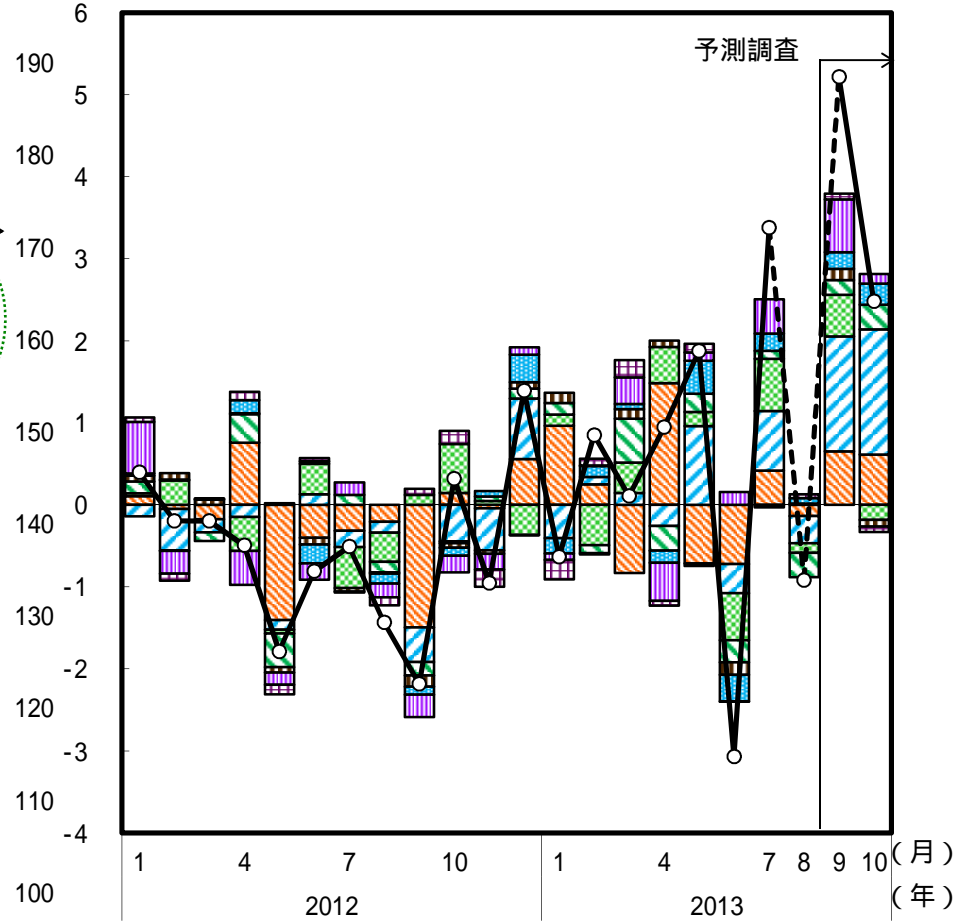
生産の動向

生産は緩やかに増加



(備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」により作成。季節調整値。
2. 9、10月の数値は、製造工業生産予測調査による。

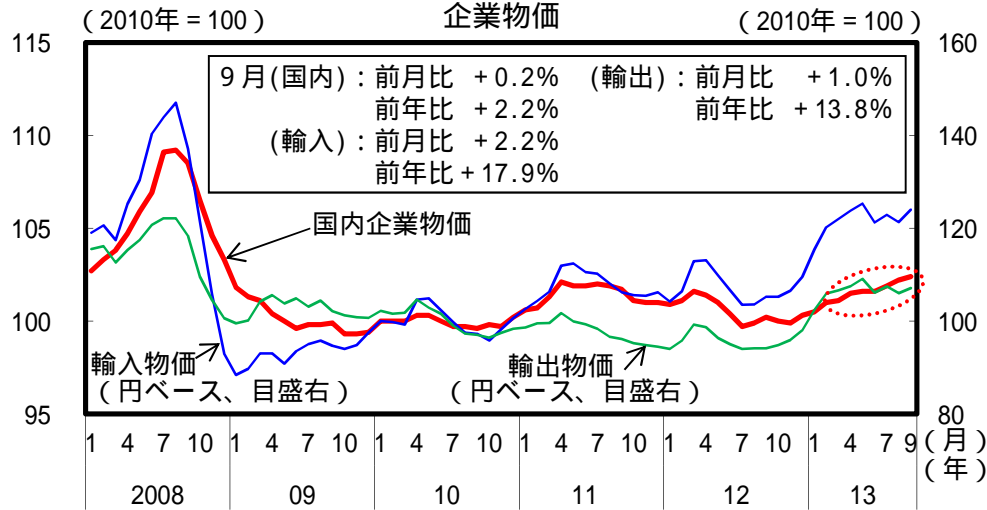
(%p) 生産の業種別寄与度



- 輸送機械工業
- はん用・生産用・業務用機械工業
- 電子部品・デバイス工業
- 化学工業 (除く医薬品)
- 鉄鋼業
- 電気機械工業
- 情報通信機械工業
- 金属製品工業
- 鋳工業

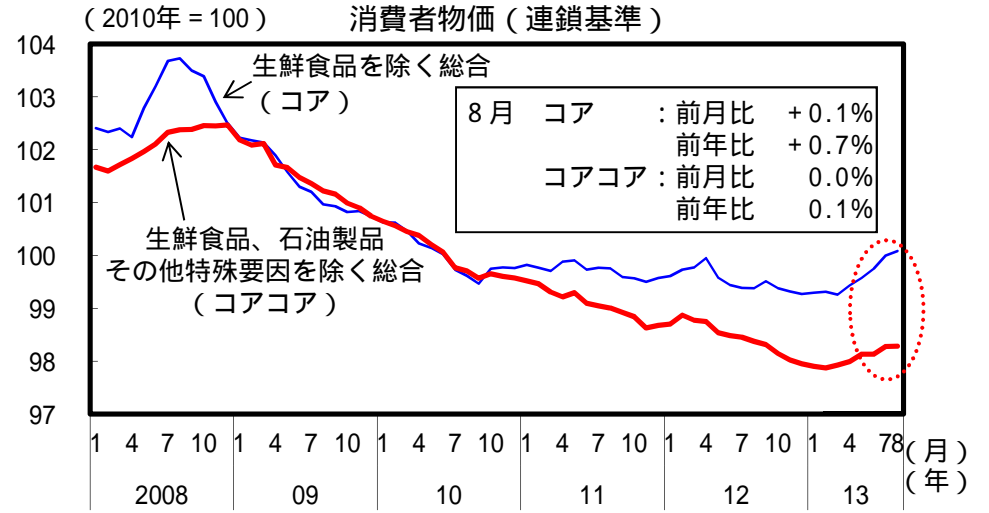
物価の動向

国内企業物価は緩やかに上昇



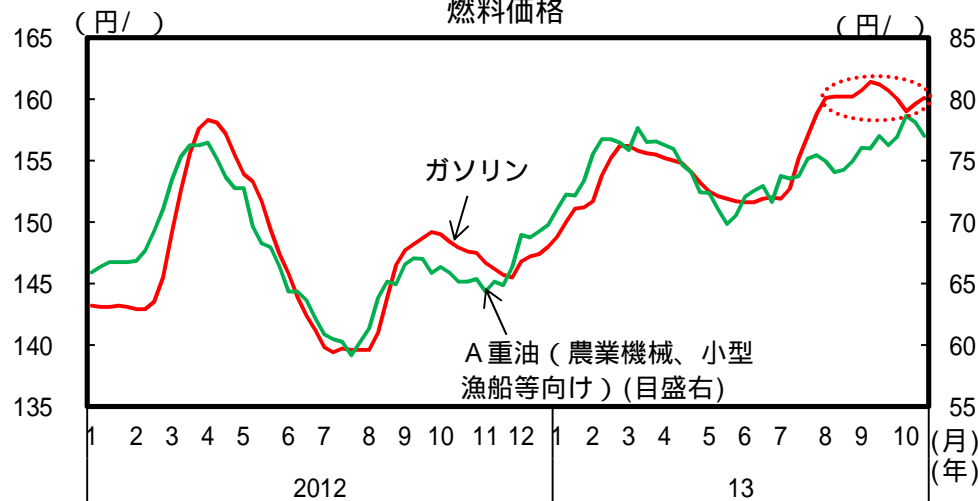
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

消費者物価：コアは上昇、コアコアには底堅さ



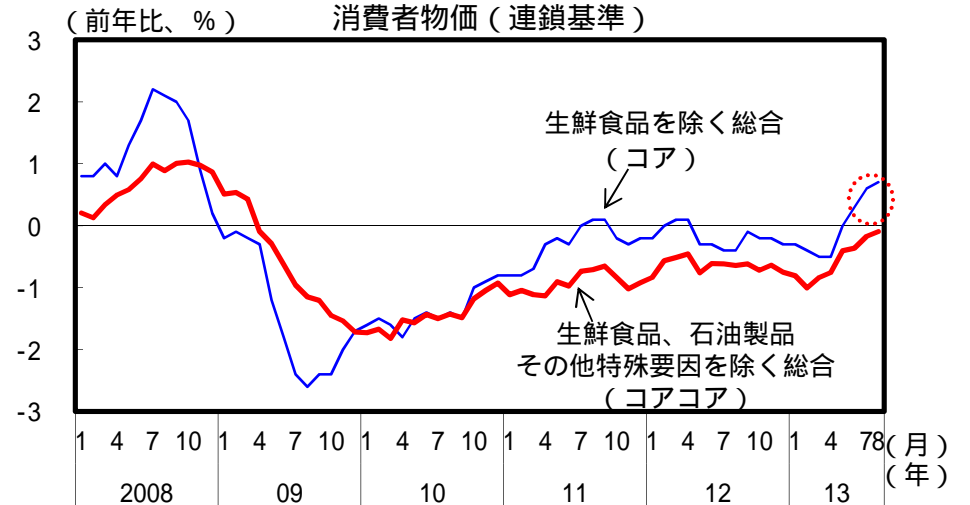
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」、各電力会社・ガス会社プレスリリース資料等により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

ガソリン価格は高値圏で推移



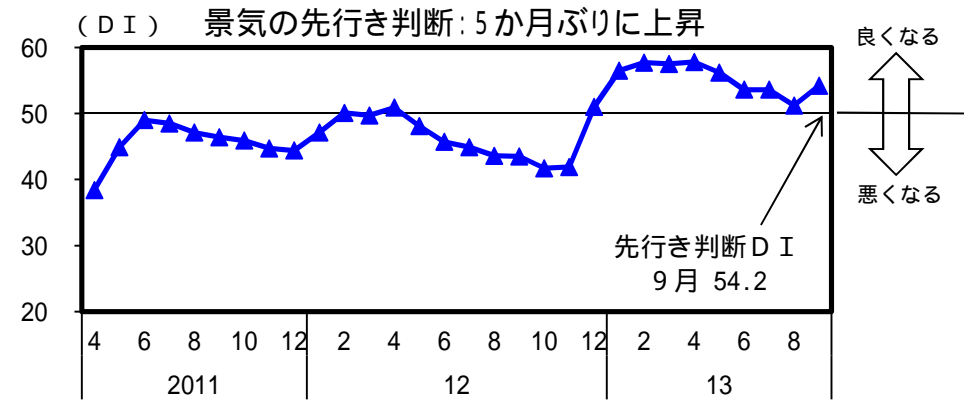
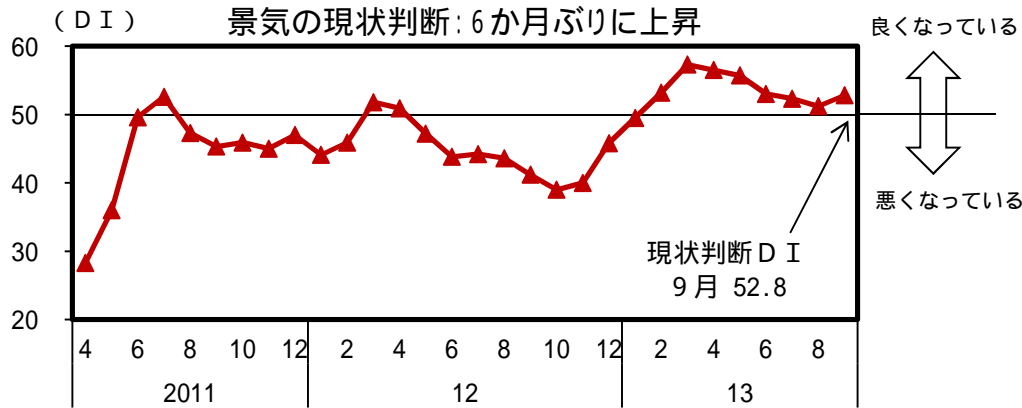
(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
2. ガソリンはレギュラーの過次価格、A重油は卸売(業者間転売)の過次価格。
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、国内企業物価におけるA重油のウェイトは0.5%。

消費者物価(コア)は前年比プラス



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」、各電力会社・ガス会社プレスリリース資料等により作成。
2. コア前年比は指数から算出のため、端数処理により総務省公表値と異なる場合がある。

景気ウォッチャー調査（「街角景気」）



<現状判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

<先行き判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因: 新型車や高額品の販売に加え、住宅関連が好調

現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結時期の影響により、9月末までの契約を要望する客が大半であり、新築、リフォーム工事の商談及び受注は大幅に増加した(北陸 = 住宅販売会社)。

上期は宝飾品、特選などの高額品が堅調に推移してきたが、その他の商品群でも単価上昇の動きが出てきた(南関東 = 百貨店)。

新型ハイブリッド車の投入により、受注の勢いが増している(東海 = 乗用車販売店)。

[家計関連]マイナス要因: コンビニや飲食で客足の鈍化

前年の記録的残暑の裏年のため、飲料やアイスの落ち込みが大きい。来客数への影響も顕著に表れている(東北 = コンビニ)。

[企業関連]プラス要因: 受注や生産の増加

年初から順調であった自動車、住宅向けに加えて、ここへきて一般建築向けにも動きが出てきた。さらに、円安効果で輸出も増えてきている(近畿 = 金属製品製造業)。

需要環境の改善は継続しており、自動車用鋼板や建材中心の形鋼の生産についても、今期からほぼフル生産の状況となっている(中国 = 鉄鋼業)。

[雇用関連]プラス要因: 建設業等で求人が増加

8月の管内の新規求人数をみると、建設業のうち木造建築や不動産などが前年に比べ増加しており、消費税増税前の駆け込み需要の影響が増していると考えている(四国 = 職業安定所)。

[家計関連]プラス要因: 政策効果に加え、オリンピックや駆け込み需要等への期待感

年末にかけて消費税増税前の駆け込み需要が徐々に増え始める。また、少しずつではあるが、冬の賞与の増額などで、経済政策のプラス効果を実感する層が拡大してくるとみている(東北 = 百貨店)。

オリンピックに向けて健康をキーワードにイベントを仕掛けて、売上を作っていく。消費税増税前の駆け込み需要に期待している(南関東 = 衣料品専門店)。

[家計関連]マイナス要因: 消費税引上げによるマインド低下等への懸念

消費税率は引上げになりそうであるが、商材としては駆け込み需要は期待できない。むしろ増税が正式に発表されることで、しばらくは消費者の買い控えが出るように感じる(近畿 = 一般小売店[衣服])。

注文住宅の受注については、9月契約の請負工事の消費税経過措置は終わるが、客の様子から、その後は、3月末引き渡し可能な建売棟の販売が見込める。しかしながら、今月と比べるとやや悪くになると考える(沖縄 = 住宅販売会社)。

[企業関連]プラス要因: 政策効果に加え、オリンピックや駆け込み需要等への期待感

消費税率引上げ前の駆け込み需要で、自動車生産の増加が見込まれる。このため、自動車関連部品や素材メーカーの増産が期待される(東海 = 金融業)。

先行きに不透明感はあるが、東京オリンピック開催等による投資事業増に期待する(中国 = 化学工業)。

[雇用関連]プラス要因: 政策効果に加え、オリンピックや駆け込み需要等への期待感

TPP参加期待から米国系医療関連企業をはじめとし、日本市場進出へ積極展開を図り、マーケティングや営業職の求人が増加している(南関東 = 民間職業紹介機関)。

アメリカ経済の動向

・景気は緩やかな回復傾向

財政問題をめぐる動き

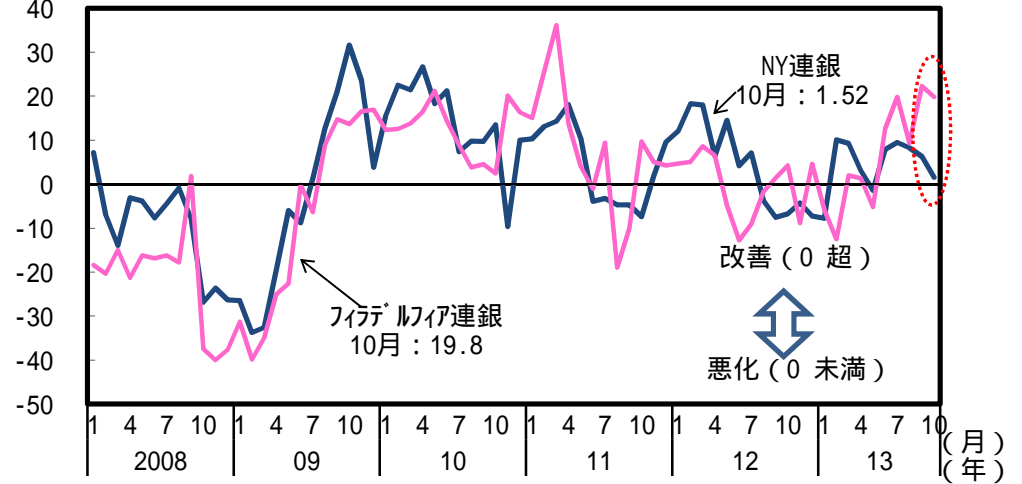
議会における2014年度予算等にかかる審議が難航した結果、
 2014年度予算が未成立 10月1日以降、一部政府機関閉鎖
 債務上限改正法案未成立 10月17日以降デフォルトの恐れ

10月16日、上院(民主党多数)及び下院(共和党多数)で、下記のとおり可決
暫定予算を来年1月15日まで認める
債務上限の適用期限を来年2月7日まで延期

中長期の財政健全化等について議論するための両院協議会を設け、その結果を12月13日までに議会に報告することで合意

企業マインドは足下で低下

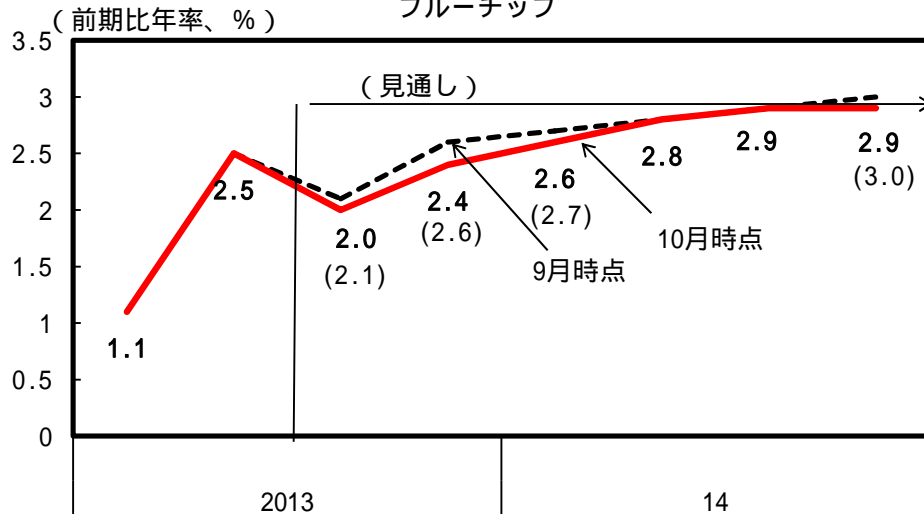
(D.I.) ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀製造業景況感指数



(備考) 各連銀の調査期間は10月上旬。

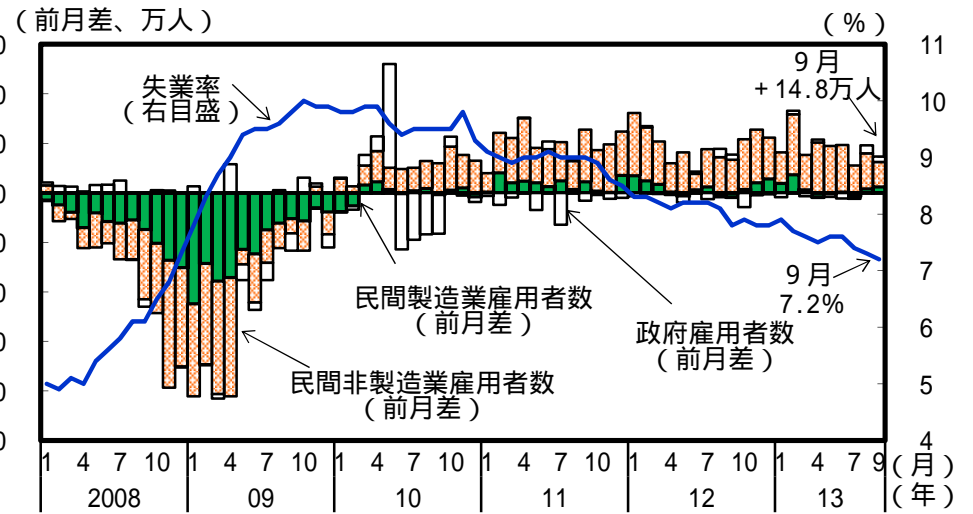
民間の経済見通しは下方修正

ブルーチップ



(備考) 1. 10月の調査期間は10月2、3日。
 2. カッコ内は、13年9月時点の見通し。

雇用者数は増加、失業率は低下傾向



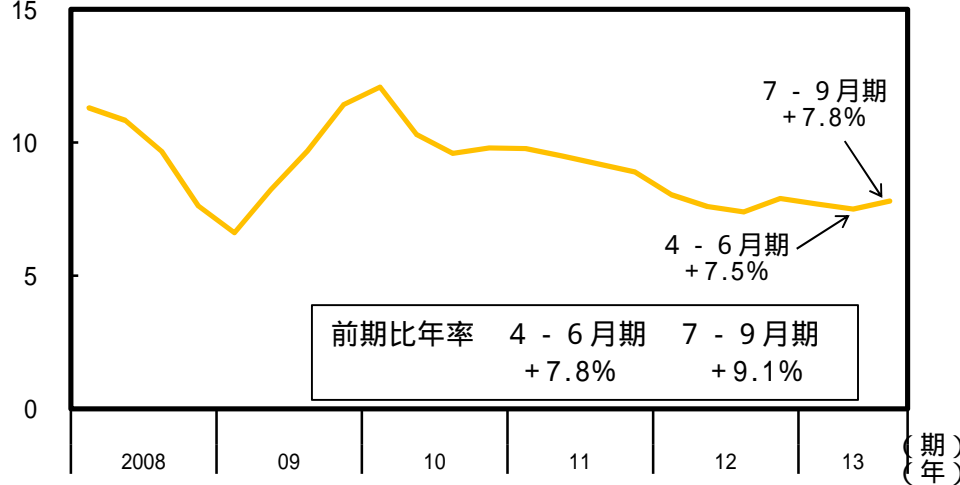
(備考) 雇用者数は非農業部門。

中国経済の動向

・景気の拡大テンポは安定化しつつある

7 - 9月期実質GDP：前年比7.8%増

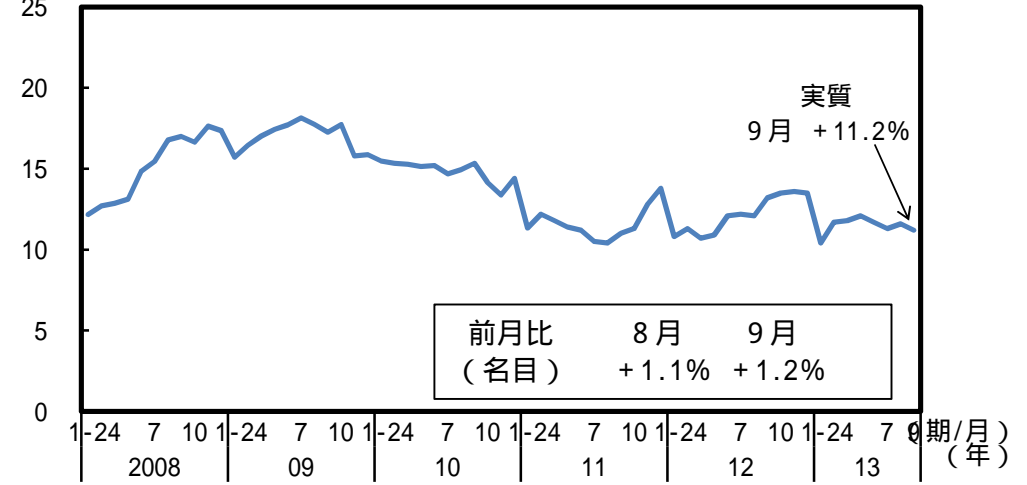
(前年比、%)



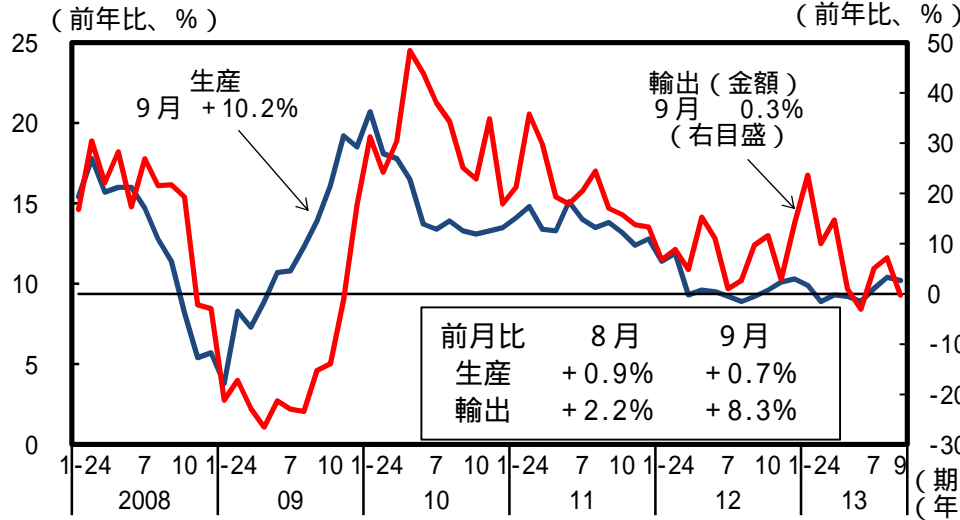
消費は伸びがおおむね横ばい

(前年比、%)

社会消費品小売総額

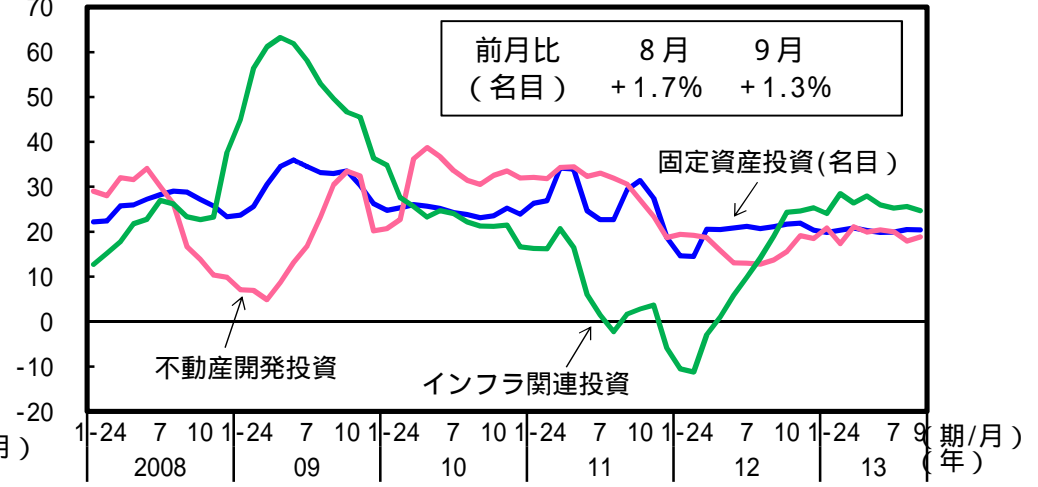


生産は伸びがやや上昇
輸出は持ち直し



固定資産投資は伸びがおおむね横ばい

(前年比(単月)、%)



(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したものの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

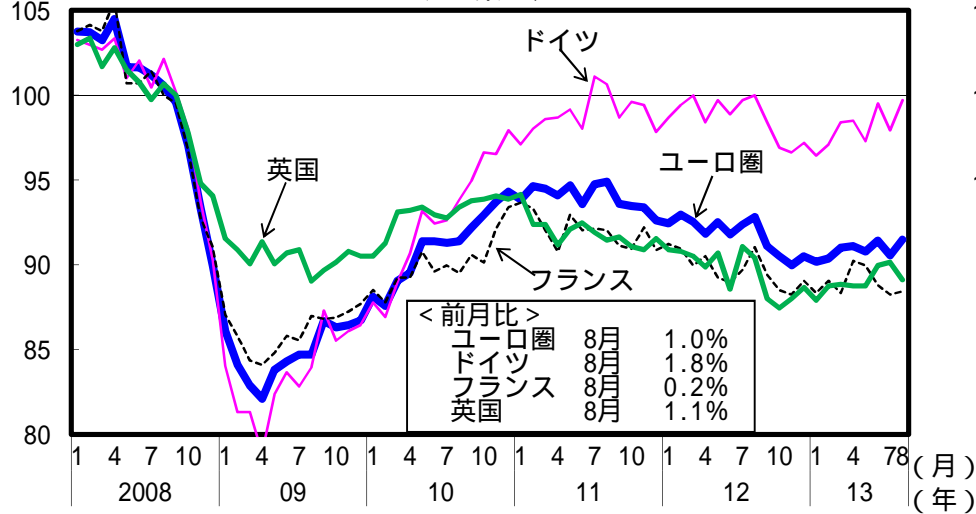
ヨーロッパ経済の動向

・ヨーロッパ地域では、景気は下げ止まり

○ユーロ圏の生産は底堅い動き

(指数、2008年=100)

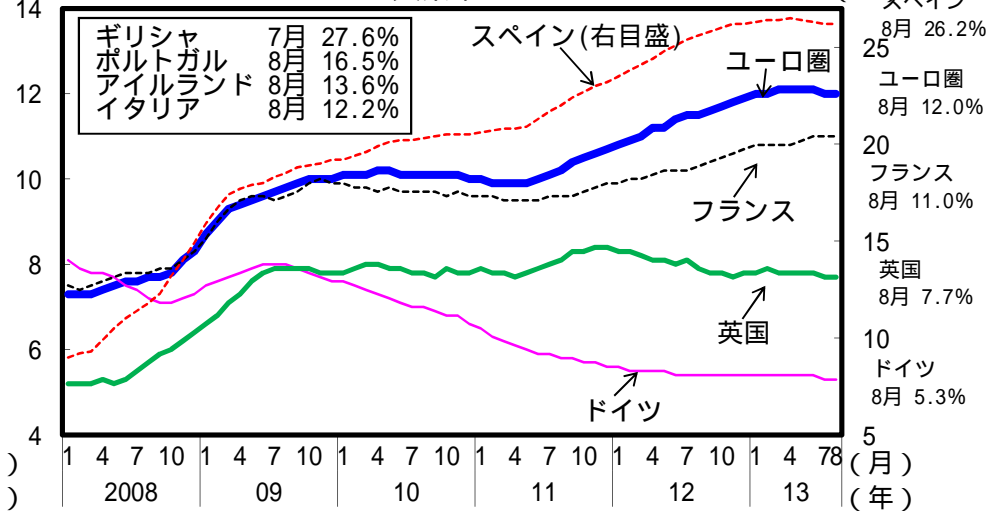
鉱工業生産



○ユーロ圏の失業率は高水準で横ばい

(%)

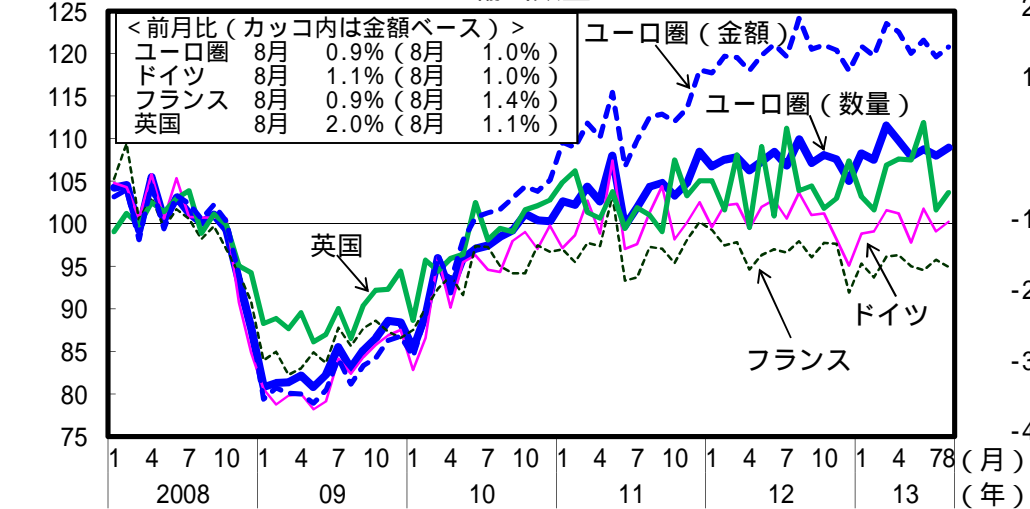
失業率



ユーロ圏の輸出はおおむね横ばい

(指数、2008年=100)

輸出数量

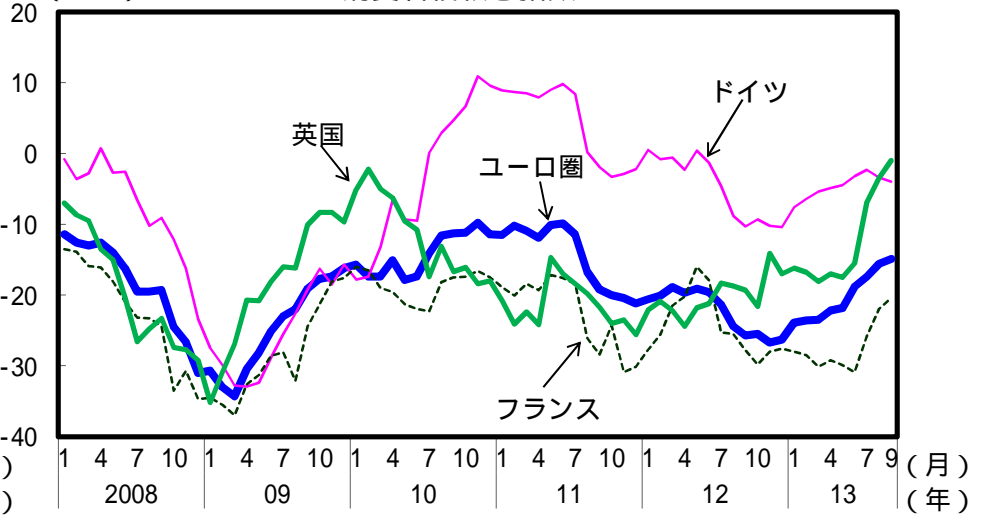


(備考) ユーロ圏は圏外向けのみ。

ユーロ圏の消費者信頼感指数は持ち直しの動き

(D.I.)

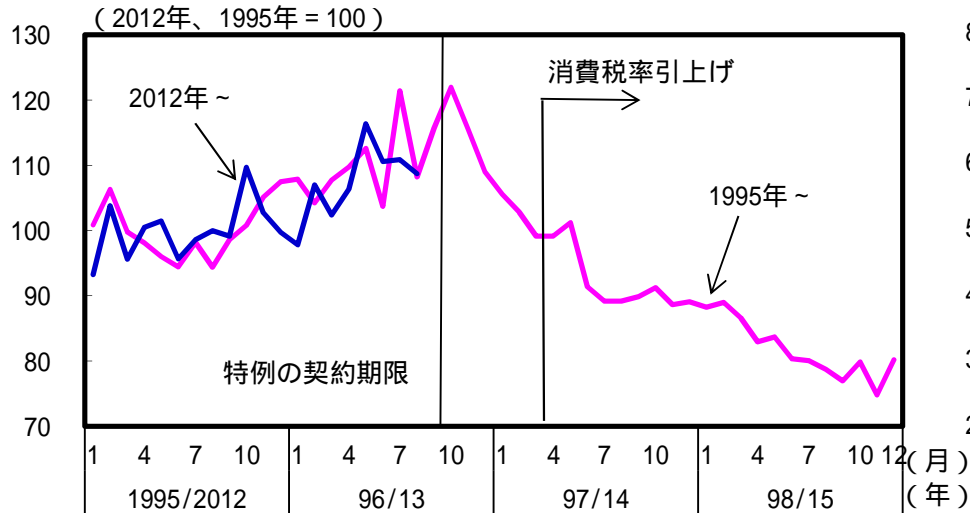
消費者信頼感指数



(備考) 今後1年間の見通しにつき尋ねたもの。

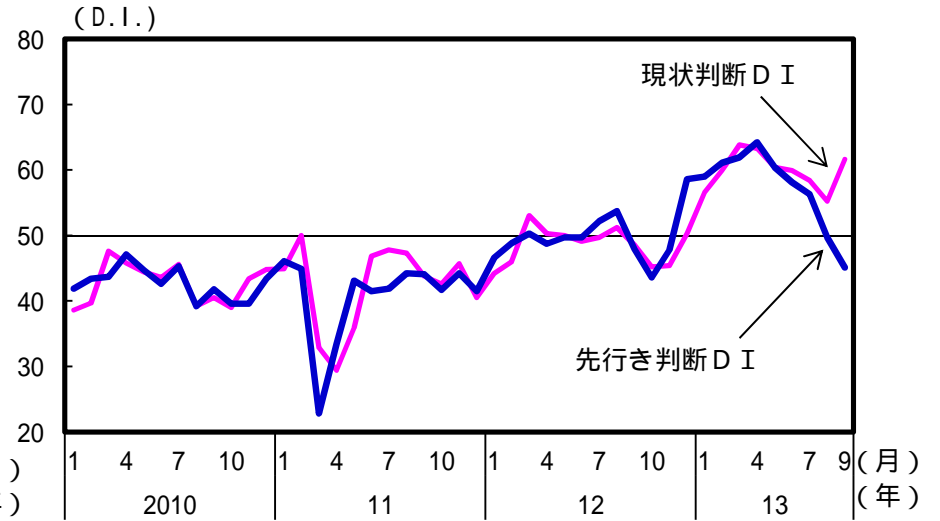
(補足：住宅市場の動向)

住宅着工戸数 (1996年頃との比較)



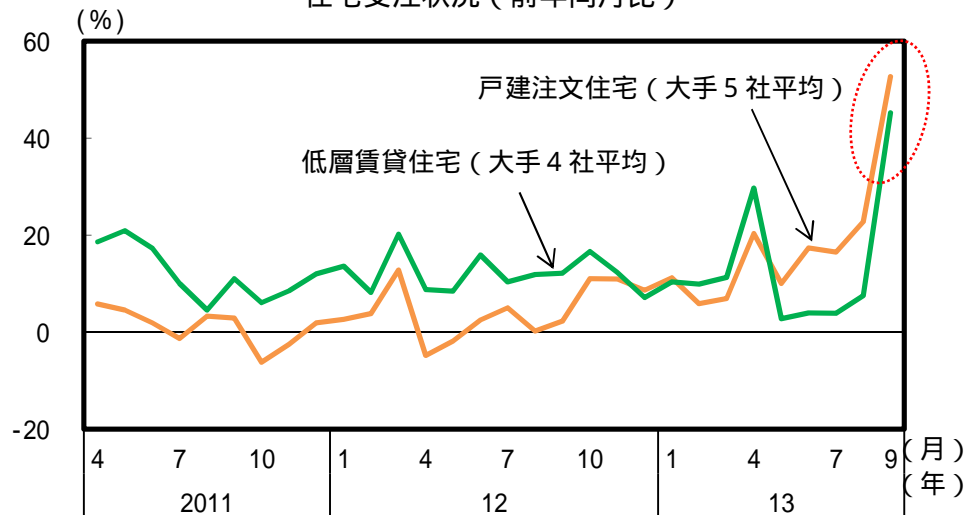
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。
 2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、1996年9月までに契約すれば、1997年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。2013年4月の税率引上げ時も同様。

住宅関連事業者の景況感 (景気ウォッチャー調査)



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 現状判断D I、先行き判断D Iは各々、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2～3か月前の景気の良し悪しの判断である。
 3. D Iは、50を上回ると改善、下回ると悪化、50が横ばいであることを示す。

住宅受注状況 (前年同月比)



(備考) 各社IR情報により作成。受注実績前年比の前決算期受注額による加重平均。

ヒアリング結果 (概要)

大手 A 社	10月以降の受注は、駆け込みの剥落で、貸家を中心に落ち込むと予想。分譲マンションの着工は、向こう2年間は5～10%増加させる計画。
大手 B 社	受注好調の背景には、消費税率引上げに伴う駆け込みの影響も一部にはあるが、それ以上に資産効果や企業の業績改善の影響が大きい。10月以降も景況感の良さや相続税対策需要に支えられ高水準の受注を見込む。
大手 C 社	最近の受注が好調であることには、消費税率引上げに伴う駆け込みの影響もあるが、金利動向やマインドの改善も需要を下支え。持家は10月以降もやや高い水準の受注が見込まれるが、貸家は10月以降大きく落ち込むと予想。

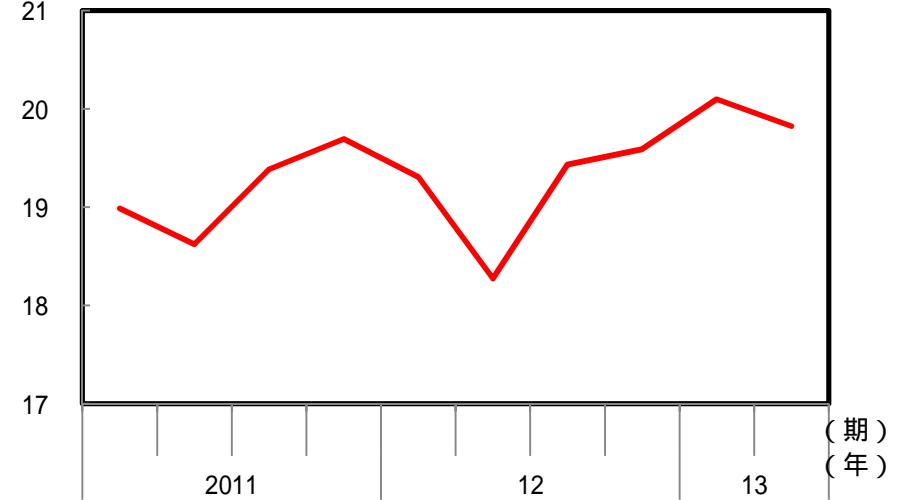
(補足：所定内賃金の動向)

雇用形態と賃金

		所定内給与 (2012年)	雇用者数 (2013年4-6月)
週35時間以上 就業の雇用者	正規雇用者	31万7千円	2,843万人
	非正規雇用者	19万6千円	703万人
パートタイム労働者 (毎勤ベース・常用雇用)		9万2千円	1,341万人

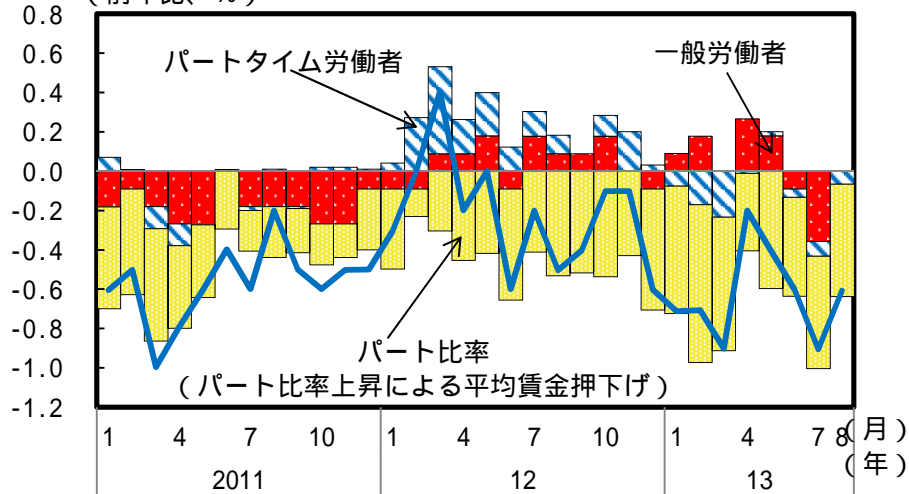
- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」、総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 2. 一般労働者の正規・非正規別所定内給与は「賃金構造基本統計調査」、雇用者数は「労働力調査(詳細集計)」より引用。
 3. パートタイム労働者の所定内給与、雇用者数は「毎月勤労統計調査」より引用。

(%) 週35時間以上就業の雇用者に占める非正規雇用者割合



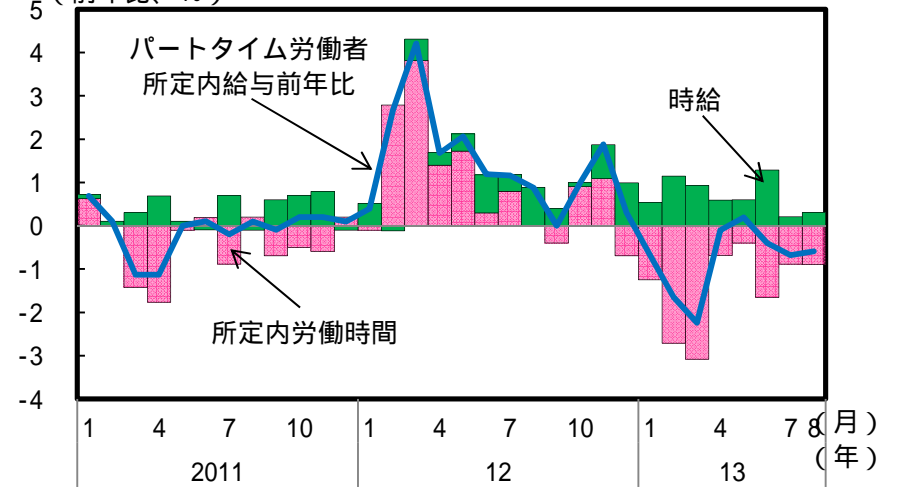
(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

(前年比、%) 所定内給与(一般・パート計)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

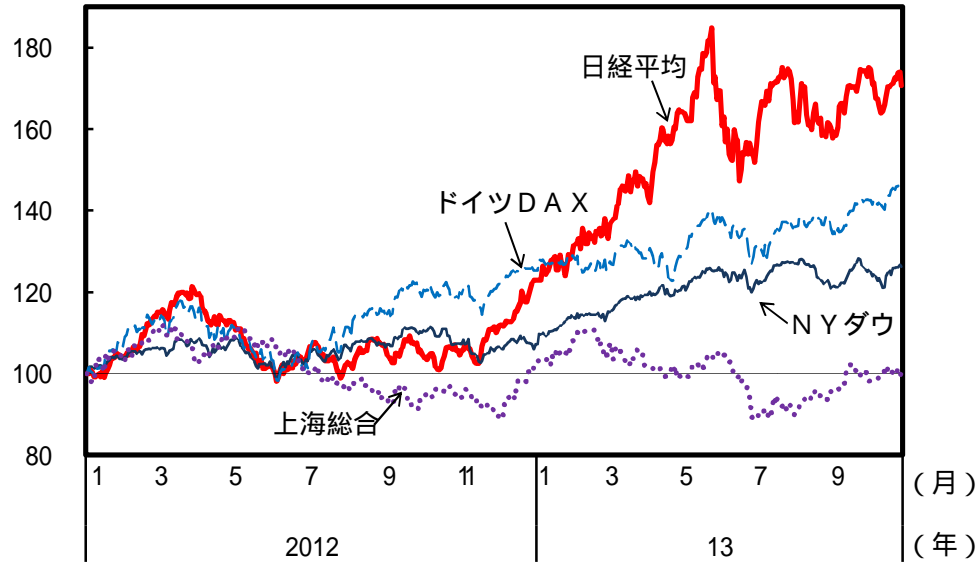
(前年比、%) 所定内給与(パートタイム労働者)



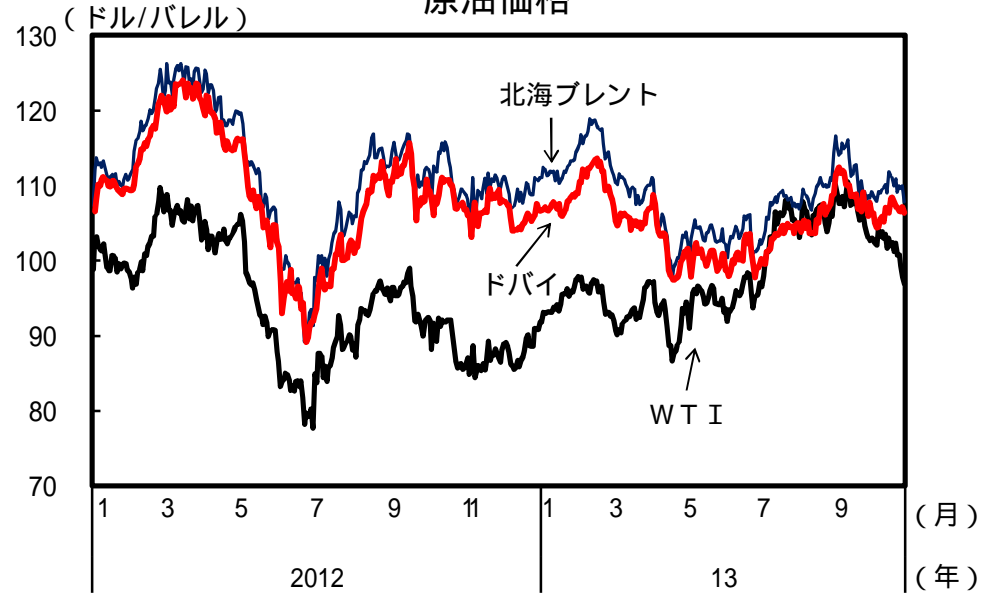
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

(株式・為替・商品市場)

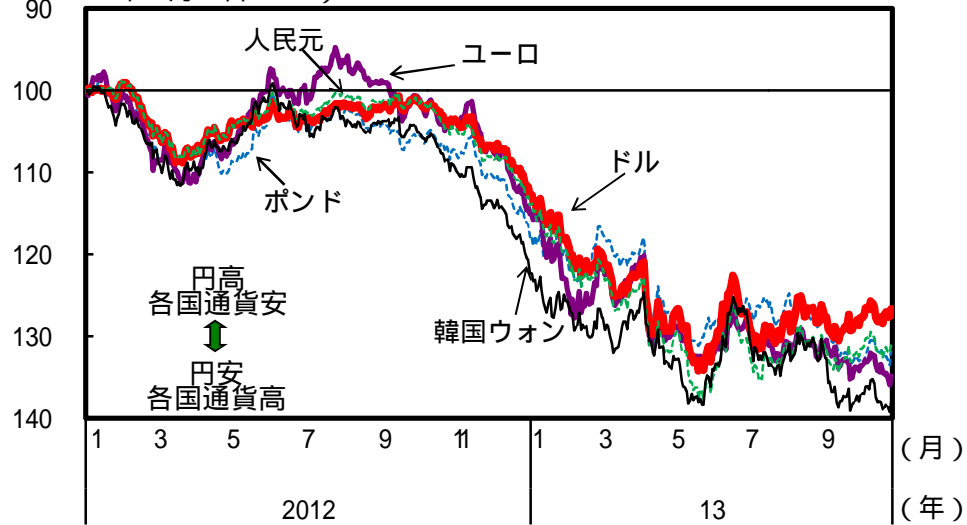
(2012年 1月 2日 = 100) 株式市場



原油価格



(対円レート、
12年 1月 2日 = 100) 為替市場



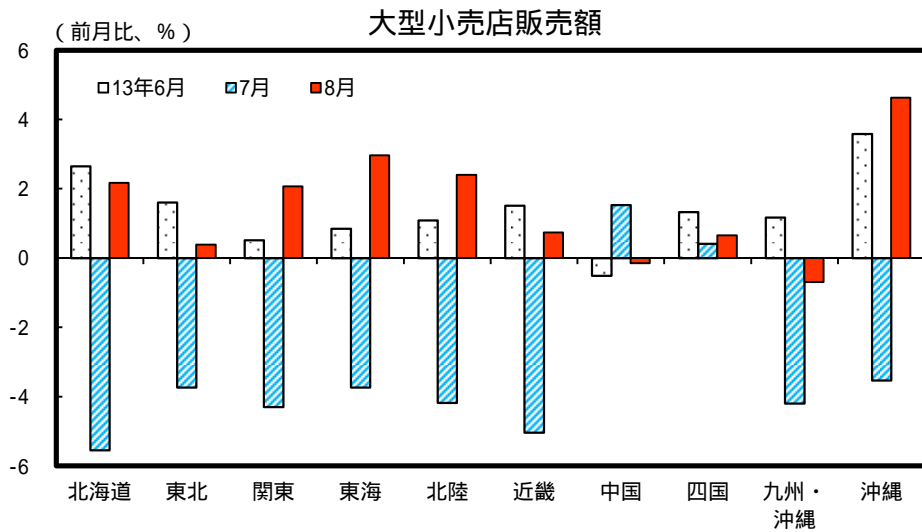
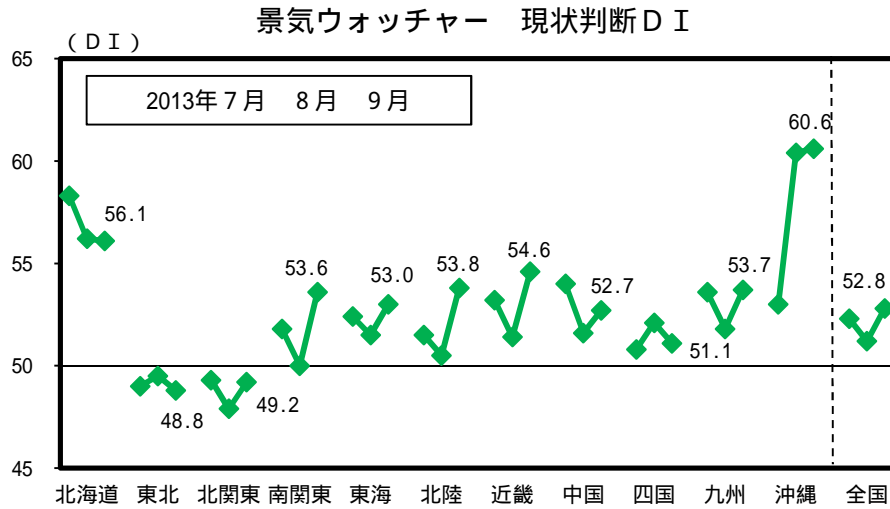
金価格



(地域経済)

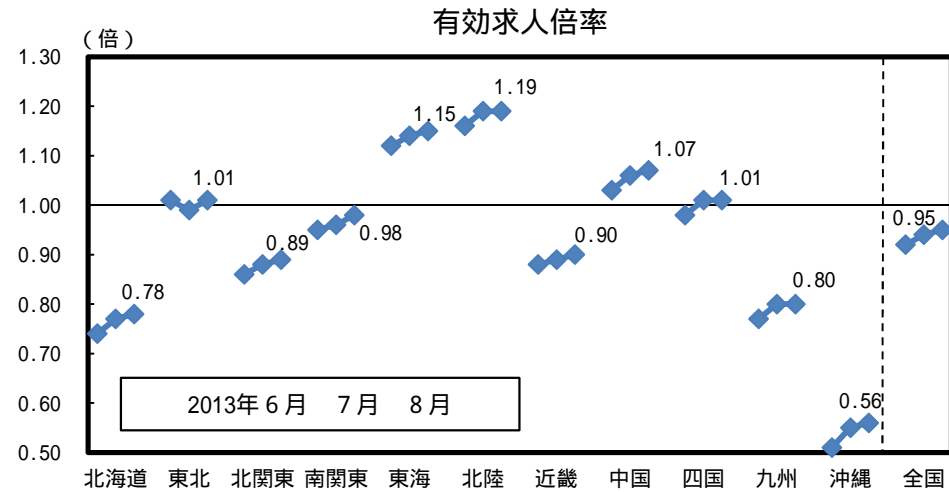
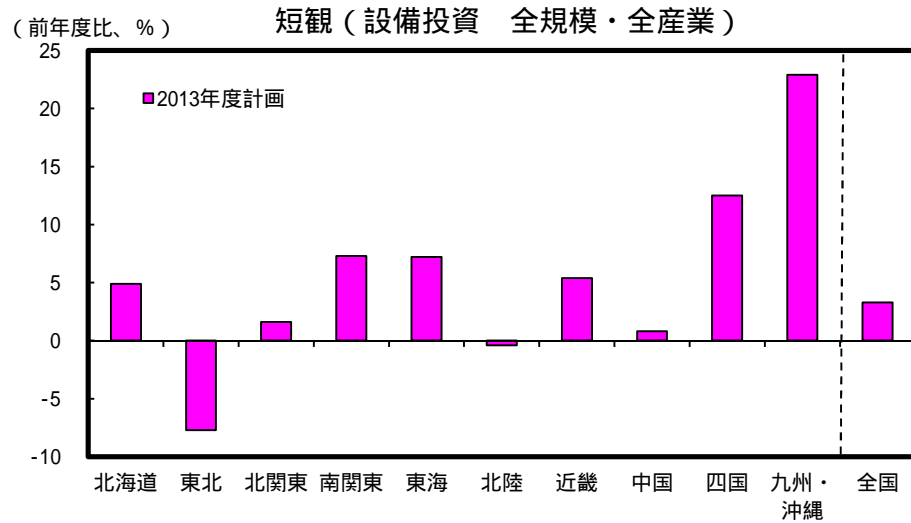
景況感は南関東、北陸、近畿で大幅に改善

大型小売店販売額は多くの地域で増加



設備投資は九州・沖縄で大幅に増加の見込み

有効求人倍率は多くの地域で上昇



(備考) 日本銀行又は日本銀行各支店の公表資料により作成。
 東北は6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)であり、新潟県は含まない。東海は3県(岐阜県、愛知県、三重県)であり、静岡県は含まない。北関東は群馬県、南関東は神奈川県。九州は沖縄県を含む。

(備考) 右上: 経済産業省「商業販売統計」、関東、中部経済産業局「管内大型小売店販売額」より内閣府にて季節調整。
 右下: 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。